

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	○社会的孤立を防ぐための適切な支援
主な取組	母子健康包括支援センター事業等に関する支援		対応する成果指標	子供の貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	・親の妊娠・出産期から、生活困窮を含めた家庭内の課題を早期に把握し、社会的孤立を防ぐため、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の市町村への設置を促進するなど、適切な支援へつなげる体制構築に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
母子健康包括支援センターの全市町村設置に向け、意見交換会やモデル事業を実施しセンター設置を促進するほか、センター機能の充実のための人材育成研修等を実施する。	県,市町村	母子健康包括支援センター機能充実に向けた支援(人材育成研修会等の実施)		
		母子保健コーディネーター養成研修会等の実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課	【 098-866-2215 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/hoken/chiikihoken/boshi/boshihoukatu-shichouson.html □

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業			予算事業名	妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	5,790	13,230	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	17,693
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
妊娠期からのつながるしくみ検討委員会の開催、母子健康包括支援センター未設置市町村との意見交換会および人材育成研修会の開催、モデル事業の実施。				妊娠期からのつながるしくみ検討委員会の開催、母子健康包括支援センター未設置市町村との意見交換会および人材育成研修会の開催、モデル事業の実施。		

活動指標名	母子保健コーディネーター養成研修会等の実施回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	2回	2回	2回	2回	100.0%	順調	妊娠期からのつながるしくみ検討委員会の開催や、センター職員のスキルアップにつながる人材育成研修会の開催、センター未設置市町村を支援するモデル事業を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>妊娠期からのつながるしくみ検討委員会にて、現在喫緊の課題となっている周産期メンタルヘルス支援における多職種連携について検討した。また、人材育成研修を開催し、母子健康包括支援センターに携わる者のスキルアップにつなげた。さらに、センター未設置市町村のうち3村に対しモデル事業を実施し、センター設置に向けて支援したことから、センター設置数が増加した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・専門職の人材確保が課題となっているセンター未設置市町村に対し、課題解決に向け支援する。 ・精神科医等の多職種を対象とした周産期メンタルヘルス研修会を開催し、多職種連携を推進していく。 ・センター機能の充実にに向けた人材育成研修を継続的に実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職の人材確保が課題となっているセンター未設置市町村に対し、課題解決のための支援事業（モデル事業）を実施した。 ・妊娠期からのつながるしくみ検討委員会を開催し、周産期メンタルヘルス支援における多職種連携をテーマに検討会を開催した。 ・センター機能の充実に向け、センターに携わる方を対象とした人材育成研修会を開催した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	小規模町村では出生数も少なく、普段から顔見知りで家庭環境等を把握し支援しており、新たにセンターを設置する必要性を感じていない場合がある。また専門職等の人材確保が課題となっている。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	妊産婦に有益な情報を積極的に提供したり、妊産婦が困った時は地域のセンターにいつでも相談できるよう、支援者のスキルアップを図る必要がある。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	妊産婦へのメンタルヘルス支援のため、急ぎ精神科受診が必要な状況にもかかわらず対応してくれる精神科医療機関が少ない状況があり課題となっている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	専門職の人材確保が課題となっているセンター未設置町村に対し、指導保健師の派遣等を行い、ノウハウの伝授、助産師等を活用した産後ケア事業の実施方法やセンター設置に向けたアドバイス等を行う。
⑥ 変化に対応した取組の改善	センター業務に携わる方のスキルアップに寄与する研修会を継続的に開催し、センター機能の充実を図る。
② 連携の強化・改善	周産期メンタルヘルスへの対応など、精神科医等を含む多職種が連携できるような関係作りを支援していく必要がある。